



中部電力

# 2020年度第2四半期 決算説明資料

2020年10月30日

<b>I</b>	<b>2020年度第2四半期 決算概要</b>	<b>&lt;スライド番号&gt;</b>
	決算概要	..... 1
	セグメント別決算概要	..... 4
	発電電力量	..... 8
	（参考）期ずれ影響のイメージ（実績）	..... 9
	配当状況	.....10
	2020年度 業績見通しの概要	.....11
	（参考）期ずれ影響のイメージ（年度見通し）	.....13
<b>II</b>	<b>参考データ：決算・財務関連</b>	<b>&lt;スライド番号&gt;</b>
	連結収支比較表	.....14
	連結財政状態の概要	.....15
	連結キャッシュ・フロー	.....16
	再生可能エネルギー-固定価格買取制度における収支影響	.....17

# I 2020年度第2四半期 決算概要

---

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「2Q」表記は4月から9月までの期間を指します。  
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

## 〈決算のポイント〉（連結）

- 売上高：1兆4,519億円  
新型コロナウイルス感染症の影響などによる販売電力量の減少(△852億円)や燃料費調整額の減少(△502億円)などから、前年同期に比べ1,204億円の減収
- 経常利益：1,464億円  
販売電力量の減少など新型コロナウイルス感染症の影響(△260億円程度)や、前年においてJERAが海外発電案件等の売却益を計上したことの反動などはあったものの、期ずれ差益の拡大(+240億円[320億円→560億円])や電源調達コストの低減に努めたことなどから、前年同期に比べ28億円の増益  
(参考) 期ずれを除いた経常利益：900億円程度

- ・ 売上高は、2016/2Q以来、4年ぶりの減収
- ・ 経常利益は、2018/2Q以降、3年連続の増益
- ・ 2015/2Q以来、5年ぶりの減収増益

(億円,%)

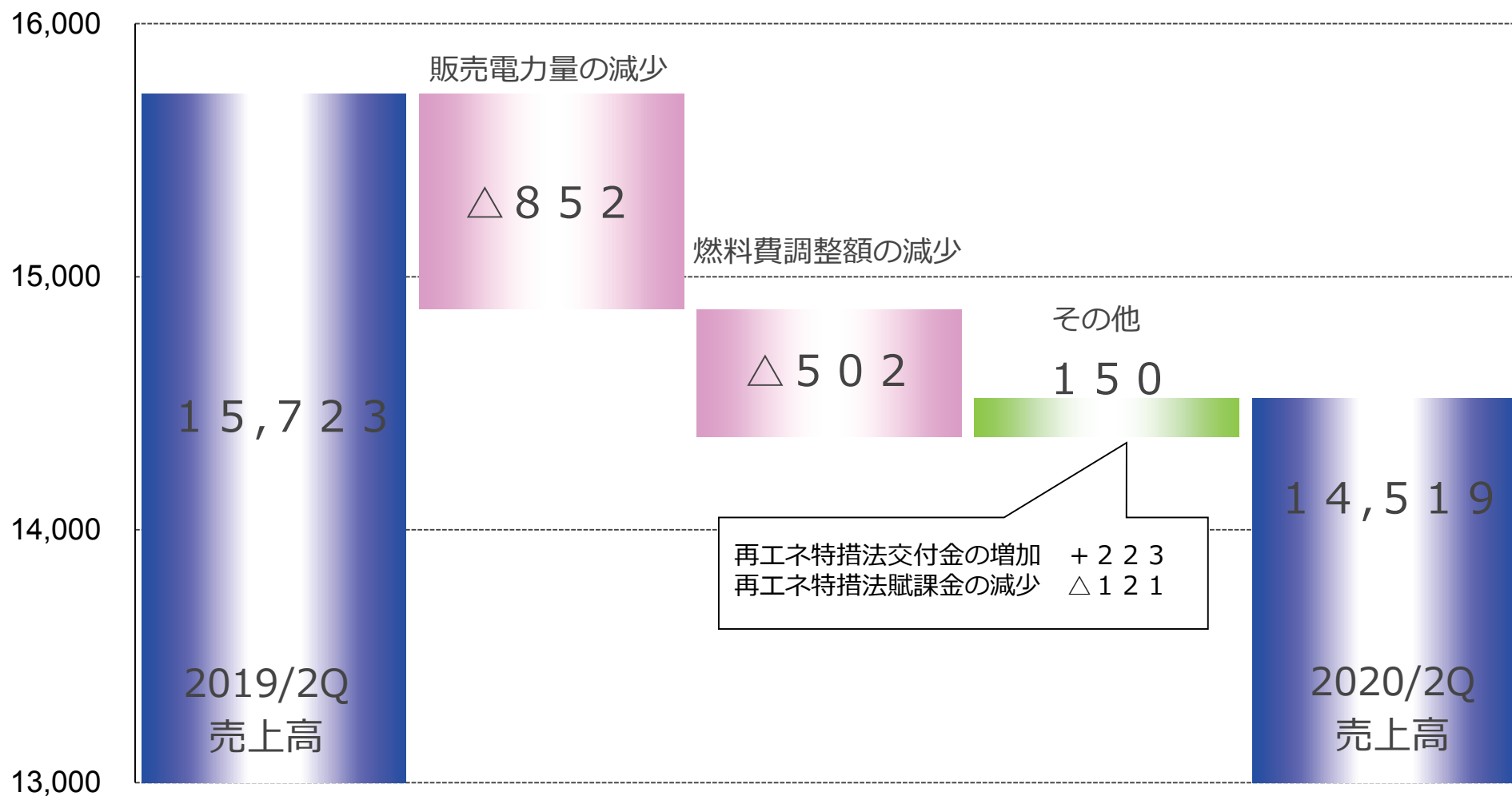
	2020/2Q (A)	2019/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	14,519	15,723	△1,204	△7.7
営業利益	1,044	863	181	21.0
経常利益	1,464	1,435	28	2.0
特別利益	—	190	△190	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,146	1,361	△215	△15.8

(注) 連結対象会社数 2020/2Q 連結子会社 36社(△1社) 持分法適用会社 48社(+14社) [ ( ) 内は前年同期差 ]

# 決算概要②

〈連結売上高の変動要因〉 (1,204億円の減収)

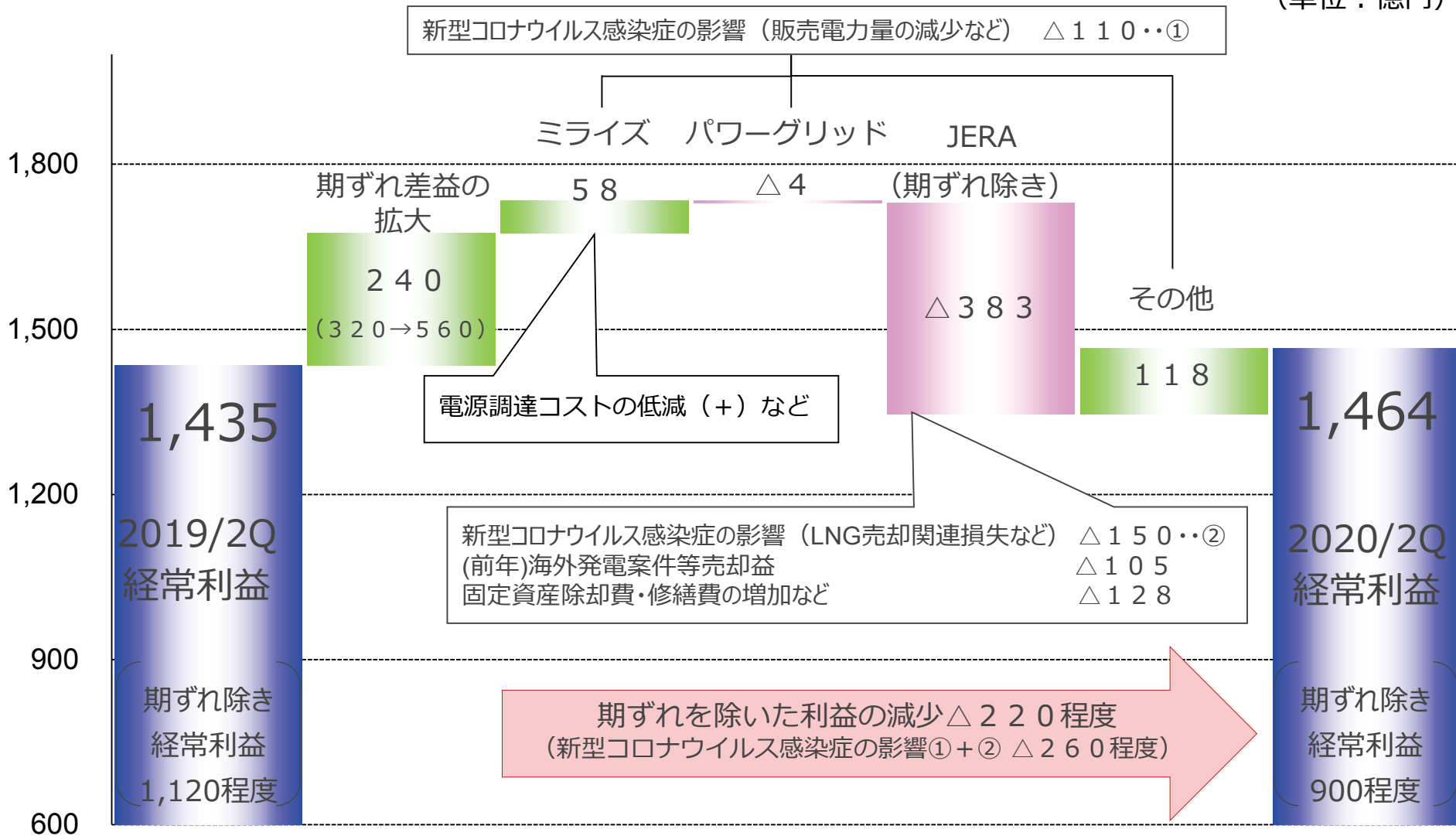
(単位：億円)



# 決算概要③

## 〈連結経常利益の変動要因〉 (28億円の増益)

(単位：億円)



# セグメント別決算概要①

## 【売上高】

(億円,%)

	2020/2Q (A)	2019/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	12,291	13,847	△1,555	△11.2
パワーグリッド	3,661	3,715	△54	△1.5
その他(※1)	3,502	3,604	△101	△2.8
調整額	△4,936	△5,443	507	△9.3
合計	14,519	15,723	△1,204	△7.7

## 【経常損益】

(億円,%)

	2020/2Q (A)	2019/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	417	358	58	16.4
パワーグリッド	231	235	△4	△1.9
J E R A (※2)	480	623	△143	△23.0
その他(※1)	575	305	270	88.8
調整額	△240	△87	△152	174.4
合計	1,464	1,435	28	2.0

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。また、グループ会社のセグメント区分変更に伴い、2019年度第2四半期実績の組替えを実施しております。

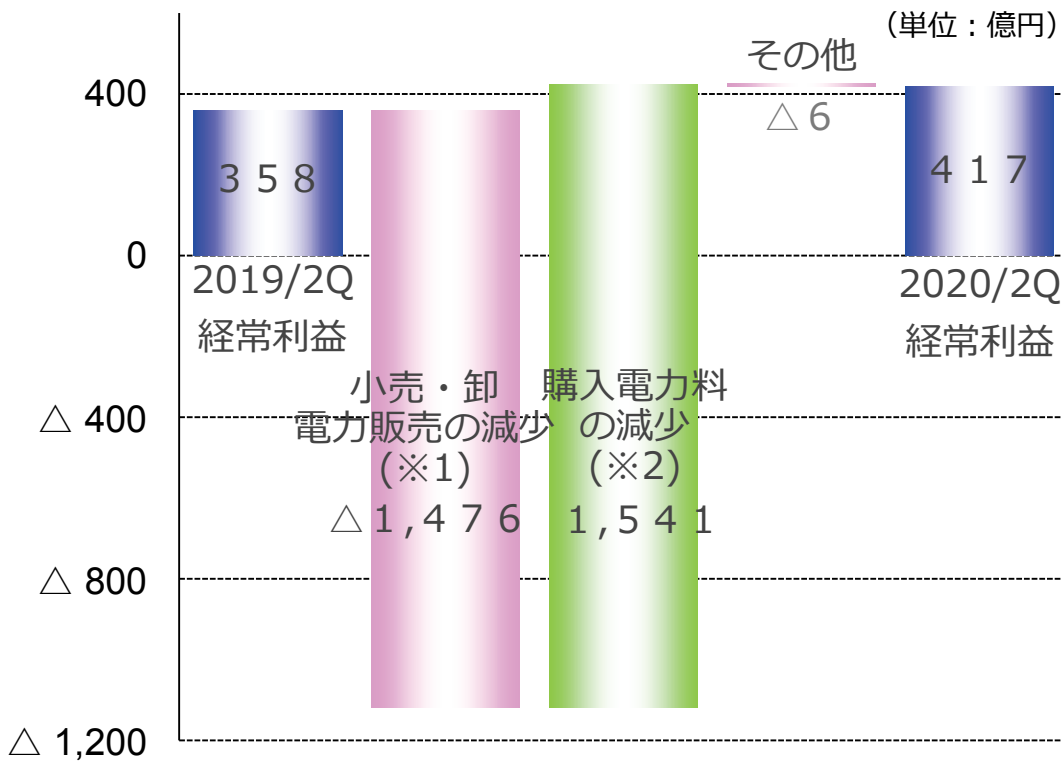
※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R A は、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

# セグメント別決算概要②：ミライズ

## 〈経常利益の変動要因〉

- 新型コロナウイルス感染症の影響などによる販売電力量の減少や販売面での競争影響による収支悪化はあったものの、電源調達コストの低減に努めたことなどから、前年同期に比べ 58億円の増益



※1 電灯電力料,他社販売電力料,再エネ特措法交付金  
 ※2 他社購入電力料,接続供給託送料,再エネ特措法納付金

## (販売電力量)

	'20/2Q (A)	'19/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	161	165	△4	△2.5
高圧・特別高圧	383	426	△43	△10.1
合計	544	591	△47	△8.0

## [参考]

グループ合計の 販売電力量	571	619	△47	△7.6
他社販売電力量	39	55	△16	△29.0

※ 2019年度第2四半期の販売電力量は販売カンパニーの実績を記載しております。

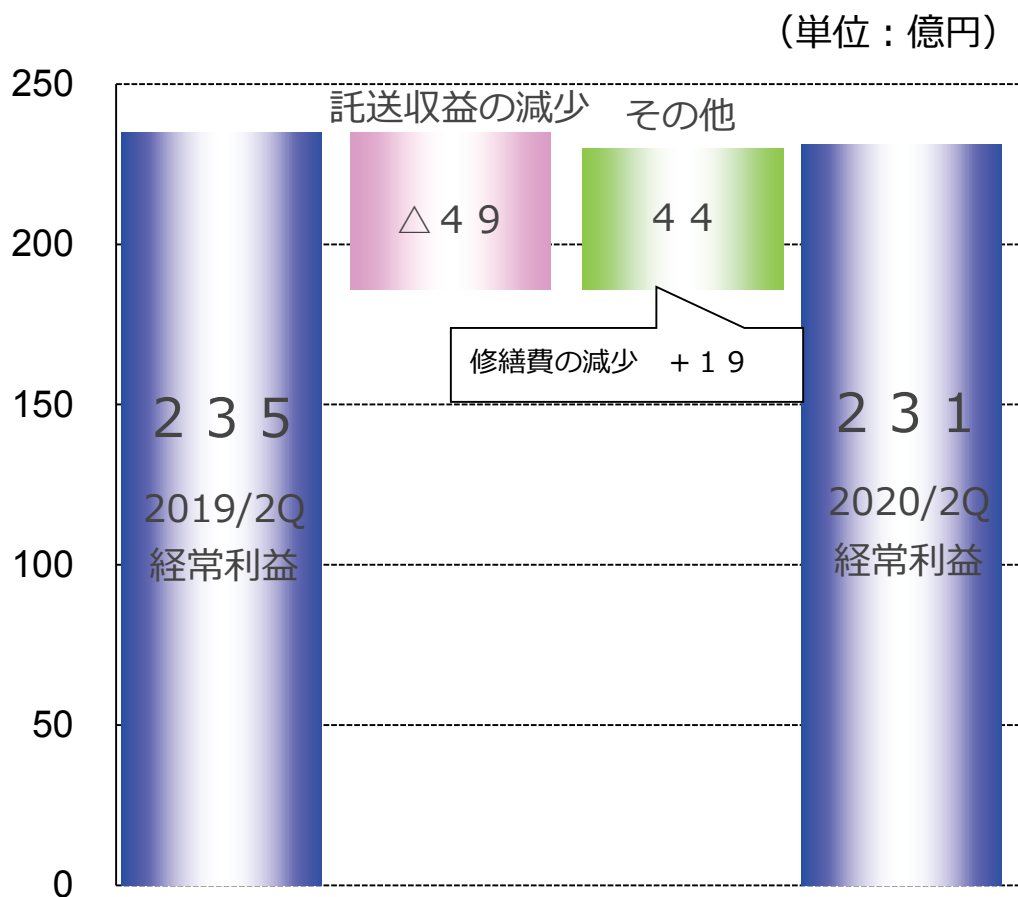
※ グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。



# セグメント別決算概要③：パワーグリッド

## 〈経常利益の変動要因〉

- 修繕費の減少はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響によるエリア需要の減少などから、前年同期に比べ4億円の減益



## (エリア需要)

(億kWh,%)

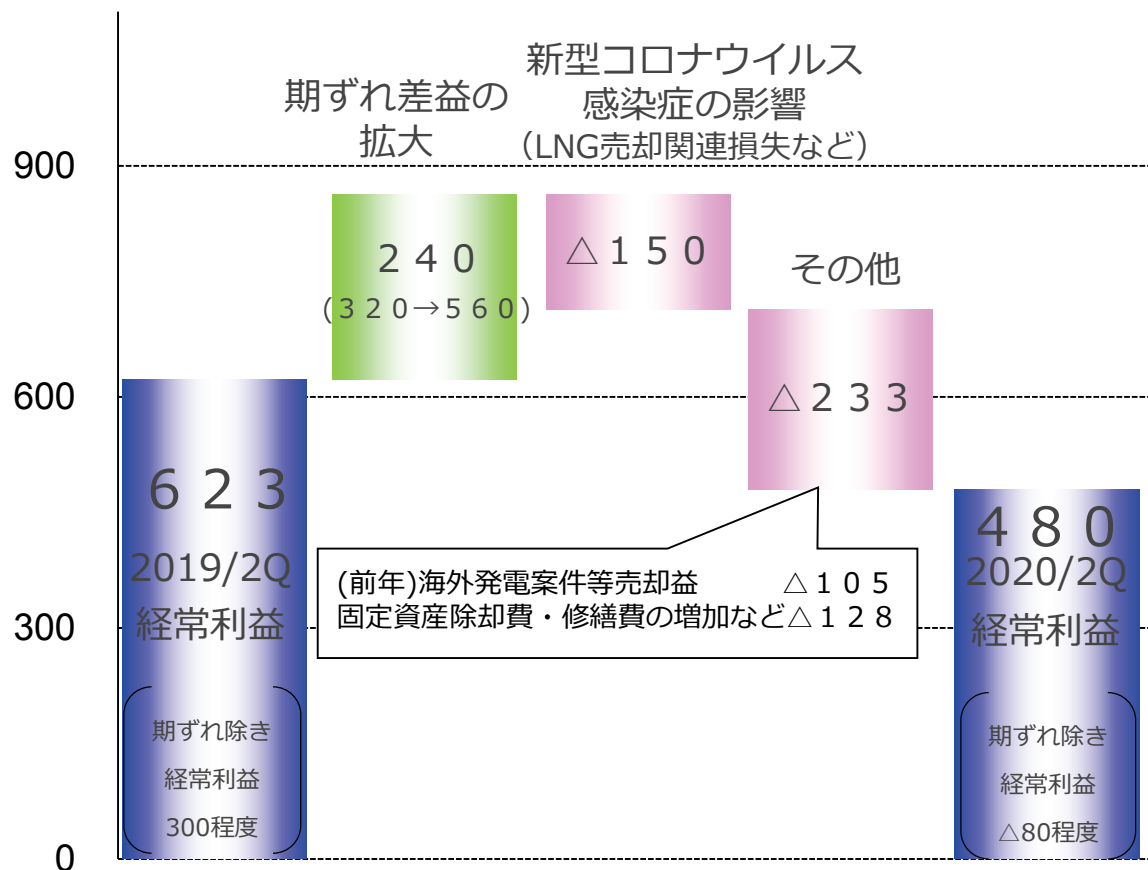
	'20/2Q (A)	'19/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
エリア需要	601	638	△37	△5.8

# セグメント別決算概要④：J E R A

## 〈経常利益の変動要因〉

- 期ずれ差益の拡大はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響や前年において海外発電案件等の売却益を計上したことの反動などから、前年同期に比べ 143億円の減益

(単位：億円)



(CIF価格・為替レート)

	'20/2Q (A)	'19/2Q (B)	増減
			(A-B)
原油CIF価格 (\$/b)	36.5	68.9	△32.4
為替レート(円/\$)	106.9	108.6	△1.7

※2020/2Qの原油CIF価格は速報値

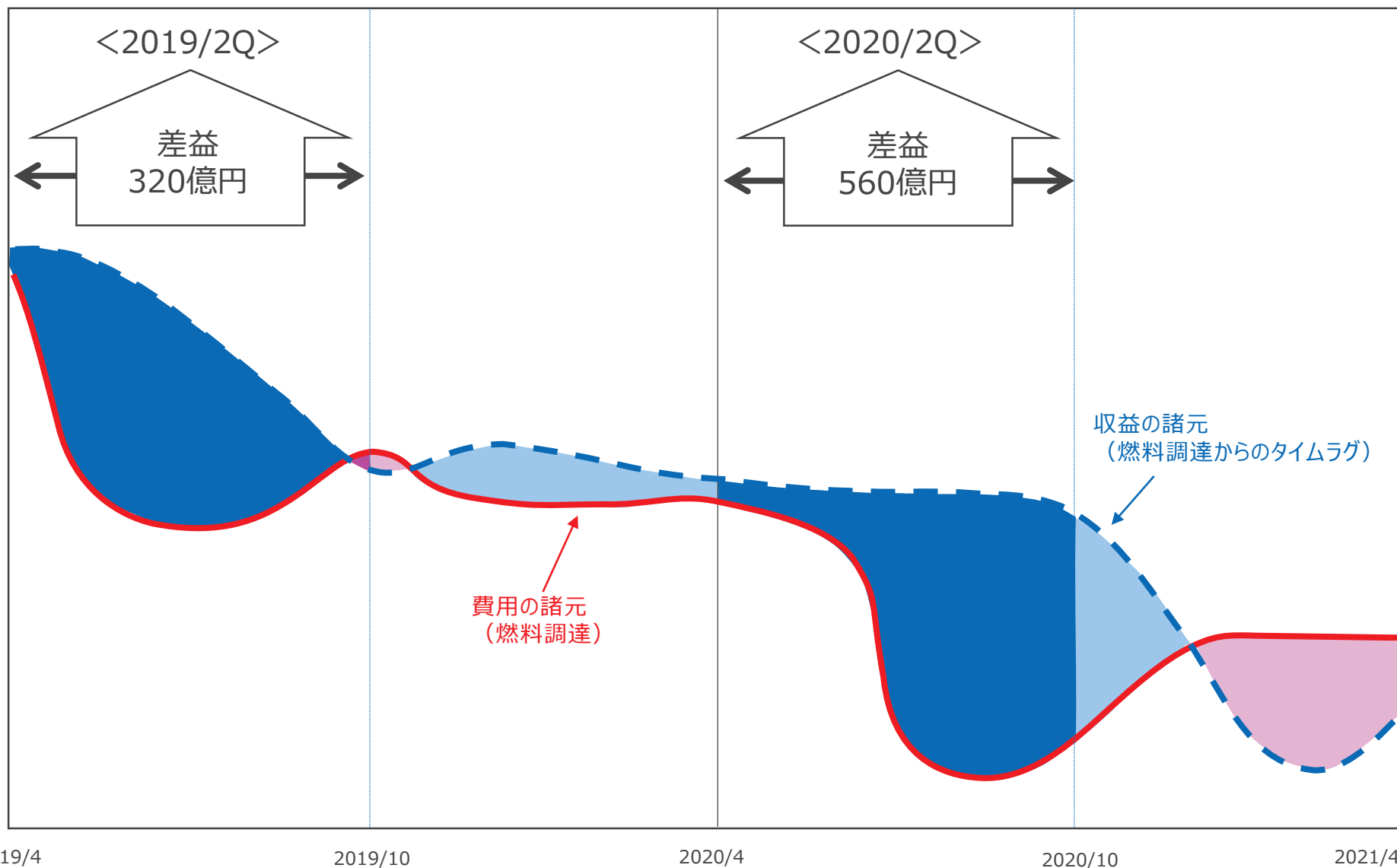
## 〈発電電力量〉（中部電力）

- **水力** 出水率が前年同期を上回り、2億kWh増加
- **新エネルギー** 四日市バイオマス発電所が運開したことなどから、2億kWh増加

(億kWh,%)

	2020/2Q (A)	2019/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	52 (106.2)	50 (96.9)	2 (9.3)	5.0
原子力 (設備利用率)	— (—)	△1 (—)	1 (—)	—
新エネルギー	2	0	2	544.1
合計	54	49	5	11.1

# (参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



## 〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

## 〈配当状況〉

- 中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1株につき 25円 と決定いたしました。

	2020年度	2019年度
1株当たり 中間配当金	25円	25円
1株当たり 期末配当金	(25円)	25円
合計	(50円)	50円
期ずれ補正後の 連結配当性向	(47%程度)	30.4%

※1 ( ) 内は予想値

※2 前回予想(2020年7月31日公表)から変更しておりません

# 2020年度 業績見通しの概要①

## 〈業績見通し〉(連結) 2020年7月31日公表の業績予想値を修正

電力需要(中部エリア)の減少は、5月で底を打ち、6月以降、回復基調で推移しております。コロナによる社会構造の変化など、今後の影響に不透明な部分ではありますが、中部エリアの電力需要は、第2四半期の実績や、お客さまからお聞きした情報などを踏まえ、下期においても回復基調が継続することを見込み、前期に比べ△2%程度の減少と想定しております。(前回公表△6%程度)

- 連結売上高 : 2兆8,000億円となる見込み
- 連結経常利益 : 1,450億円となる見込み

期ずれ差益の縮小はあるものの、産業用を中心としたエリア電力需要の増加などによるコロナ影響の縮小や、夏季の気温が高めに推移したことによる販売電力量の増加、効率化努力などにより、前回公表から増益。なお、期ずれを除いた利益は、1,100億円程度となる見込み。

- ・ 売上高は、2016年度以来、4年ぶりの減収
- ・ 経常利益は、2018年度以来、2年ぶりの減益
- ・ 2016年度以来、4年ぶりの減収減益

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	28,000	27,500	500程度	1.8
経常利益	1,450	1,250	200程度	16.0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150	1,050	100程度	9.5

[参考] 前期比較

(億円,%)

	今回公表 (A)	2019年度実績 (C)	増減	
			(A-C)	(A-C)/C
売上高	28,000	30,659	△2,650程度	△8.7
経常利益	1,450	1,918	△470程度	△24.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150	1,634	△480程度	△29.7

# 2020年度 業績見通しの概要②

## 【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,117	1,063	54	5.1
グループ合計の販売電力量	1,172	1,118	54	4.8

[参考] 前期比較

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	2019年度実績 (C)	増減	
			(A-C)	(A-C)/C
販売電力量	1,117	1,172	△55	△4.7
グループ合計の販売電力量	1,172	1,225	△53	△4.4

※ 2020年度は中部電力ミライズ、2019年度は販売カンパニーの値を記載しております。

※ グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

(その他)

		今回公表	7/31公表	<参考> 2019年度実績
原油CIF価格	(\$/b)	42程度	38程度	68
為替レート	(円/\$)	108程度	109程度	109
原子力利用率	(%)	—	—	—





# Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

---

# 連結収支比較表

(億円,%)

	2020/2Q (A)	2019/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	14,519	15,723	△1,204	△7.7
持分法による投資利益	492	648	△155	△24.0
その他収益	37	62	△25	△39.9
営業外収益	530	711	△180	△25.4
経常収益	15,049	16,434	△1,384	△8.4
営業費用	13,474	14,860	△1,385	△9.3
営業外費用	110	138	△27	△19.9
経常費用	13,585	14,998	△1,413	△9.4
(営業利益)	(1,044)	(863)	(181)	(21.0)
経常利益	1,464	1,435	28	2.0
剰水準備金	—	△0	0	—
特別利益	—	190	△190	—
法人税等	298	244	53	21.9
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	21	△1	△5.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,146	1,361	△215	△15.8

# 連結財政状態の概要

(億円)

	2020/9末 (A)	2020/3末 (B)	増減 (A-B)	<主な増減理由>
資産	55,533	55,008	525	売掛金の増 540
負債	35,087	35,387	△299	
純資産	20,445	19,620	825	
自己資本比率(%)	35.6	34.4	1.2	
有利子負債残高	24,057	24,250	△193	コマーシャル・ペーパーの減 △480

# 連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2020/2Q (A)	2019/2Q (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー ①	1,119	591	527
投資活動による キャッシュ・フロー ②	△921	△4,359	3,438
財務活動による キャッシュ・フロー ③	△447	△626	178
現金および現金同等物の 増減額(※) ①+②+③	△248	△4,444	4,195

<主な理由>

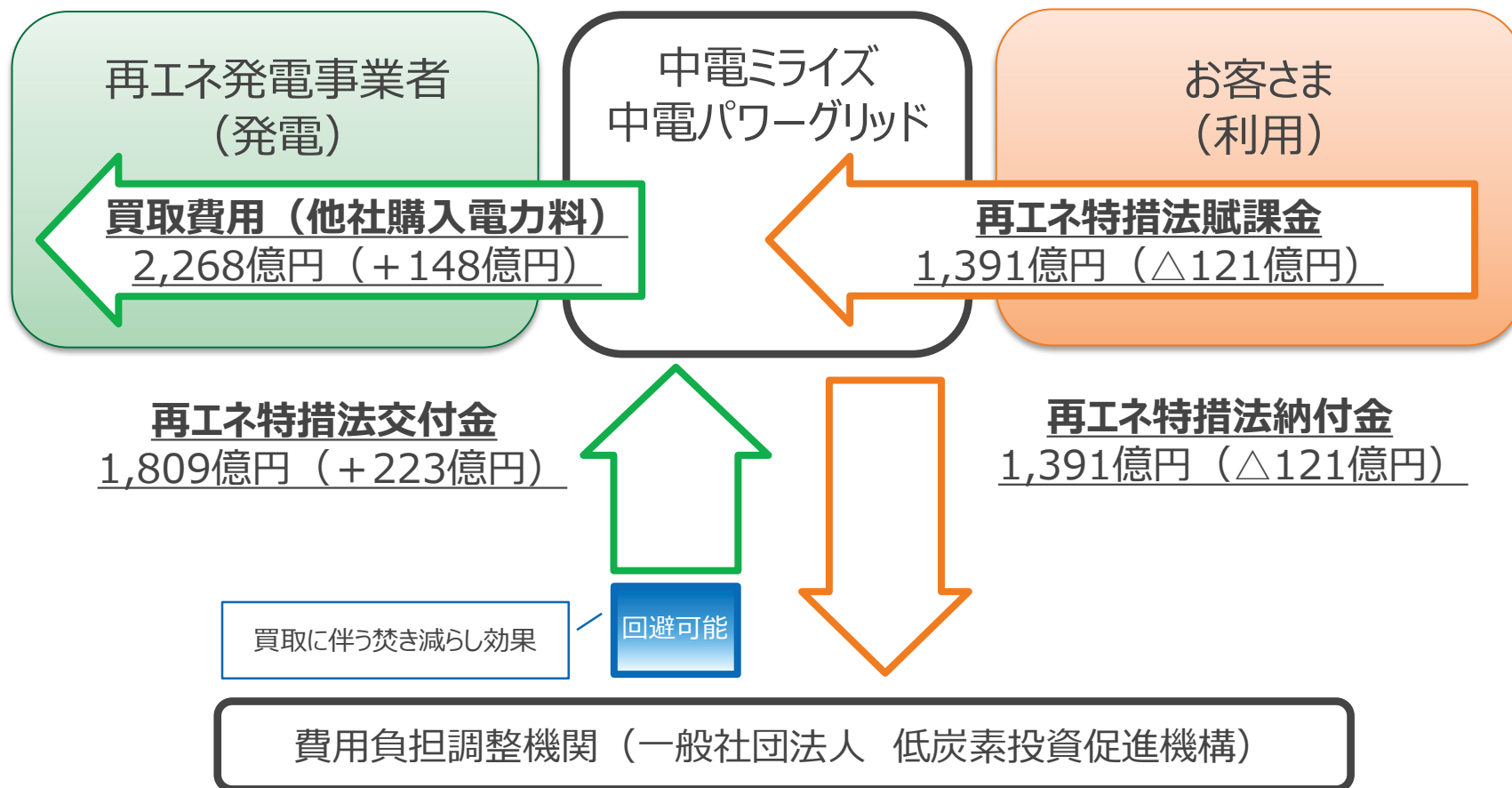
既存火力発電事業の  
JERA統合に伴う調整  
金の支払  
△3,350

※連結範囲の変更に伴う現預金等の増減額を含む

フリー・キャッシュ・フロー ①+②	198	△3,768	3,966
----------------------	-----	--------	-------

# 再生可能エネルギー - 固定価格買取制度における収支影響

<2020/2Q実績> ※ ( ) 内は前年同期差



## 本資料取扱上のご注意

本資料の業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。